

2010年の茨城県経済回顧 ～減速局面を迎えつつある県内経済～

「100年に一度の危機」とされたリーマンショックから2年が経過した。

世界経済が混乱する中、日本経済も過去に例のない速度と深さの景気後退を迎えた。その後、各国の緊急的な財政・金融政策に加え、新興国の高い成長を背景に世界経済は急速に回復に向かった。

2010年の日本経済も世界経済の回復を受けて、緩やかながら回復基調を辿った。しかしながら、日本経済はそれまで回復を支えてきた輸出の鈍化と政策効果の息切れが顕著となり、10年11月現在、景気減速の局面を迎えている。

県内経済も、こうした国内外の経済と連動した動きをみせている。10年前半は、輸出関連企業や政策効果の恩恵を受けた企業の業績が回復し、弱い動きではあったが企業から家計への波及もみられた。一方、10年後半からは、先行きの景気減速への懸念が強まり、景況感が悪化している。

本調査では、2010年の茨城県経済を振り返りその現状を整理するとともに、2011年の見通しについても考えてみたい（本調査は、2010年11月22日現在で利用可能なデータに基づき記述しています）。

1. 世界経済と日本経済の動き～09年と比べれば回復した国内外の経済

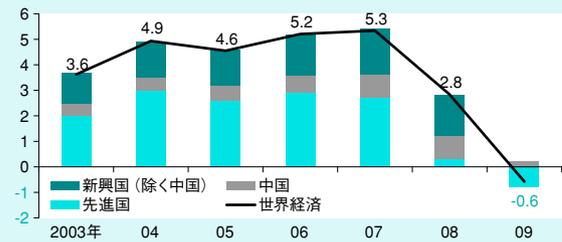
世界経済成長率は07年並みに回復見通し

2008年9月のリーマンショックにより、世界経済は急速な景気後退に陥った。リーマンショックは、①リーマン・ブラザーズ破綻による世界規模での金融危機（信用収縮）と、②米欧が抱えていた潜在的なバランスシート問題、の2つの要因から景気後退を極めて深刻なものにした。しかしながら、金融危機対応として先進国が中央銀行による流動性供給、政府による政策支援を実施したことから、09年春には世界経済は概ね下げ止まった。09年後半からは、世界経済は企業の在庫復元及び政策効果を背景に、持ち直しの動きをみせた。

09年の世界経済の実質GDPはマイナス0.6%と、60年ぶりのマイナス成長となった。経済成長に対する先進国と新興国の寄与度を比較すると、09年は先進国のマイナス0.8%に対し、中国を含む新興国はプラス0.2%となった。2000年以降、世界経済は新興国の高い成長率によって2%～5%のプラス成長を持続させてきた。リーマンショックを経て、先進

国と新興国の成長率は明暗が分かれた(図表1-1)。

図表1-1 世界経済（実質GDP）の推移
(前年比、寄与度、%)



資料：IMF：World Economic Outlook Database(Oct2010)より経済産業省が作成

09年後半からの流れを受けて、10年前半の世界経済は回復基調が続いた。一方、10年後半は年央以降は先進国を中心に在庫復元効果が一巡するとともに、政策効果も息切れし、世界経済は一時的な減速の動きを強めている。

米国では、個人消費にやや明るさがみられるものの、住宅購入促進策の反動減が生じている。欧州では、輸出が好調なドイツが回復する一方、ギリシャなどソブリン問題への懸念が続く南欧国の停滞が続いている。また、米国・欧州ともに、失業率

は高水準で推移している。

他方、新興国は金融緩和策の修正の動きなどもあって幾分減速しているものの、旺盛な内需を背景に引き続き高い成長を続けている。

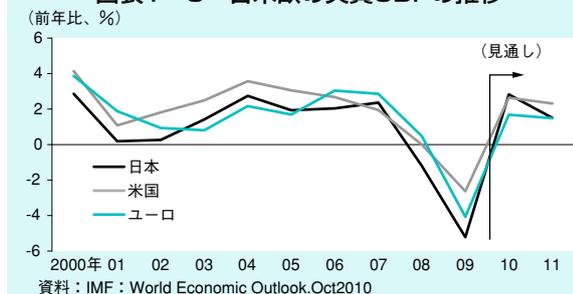
IMF（国際通貨基金）の予測によると、世界全体の10年の成長率見通しは4.8%となっている。内訳をみると、米国が2.6%、欧州が1.7%とプラスに回復、また中国は10.5%と二桁の成長が見込まれている。先進国の成長率が1%～2%台に止まる中、新興国が7.1%と高い成長を維持することにより、世界経済は07年並みの成長率に戻る見通しにある（図表1-2、1-3）。

図表1-2 成長率の見通し

(前年比、%)		修正幅			
		2010	2011		
世界	全体	4.8	4.2	0.2	▲0.1
先進国	全体	2.7	2.2	0.1	▲0.2
	日本	2.8	1.5	0.4	▲0.3
	米国	2.6	2.3	▲0.7	▲0.6
	ユーロ	1.7	1.5	0.7	0.2
新興国	全体	7.1	6.4	0.3	0.0
	中国	10.5	9.6	0.0	0.0

資料：IMF：World Economic Outlook.Oct2010 ※修正額は7月の見通しとの差

図表1-3 日米欧の実質GDPの推移



資料：IMF：World Economic Outlook.Oct2010

日本経済も回復したが、10～12月期は再び減速へ

10年前半の日本経済は、世界経済の回復に伴い、持ち直し基調を維持した。

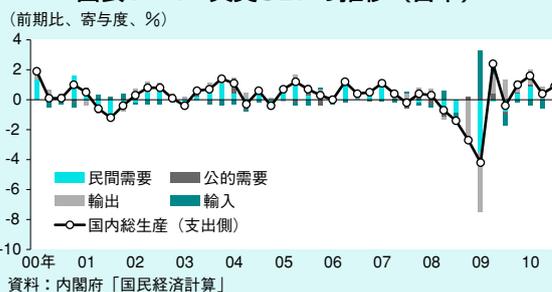
日本の実質GDPをみると、09年10～12月期をボトムとして、10年7～9月期までプラス成長を維持した（図表1-4）。

需要項目別の寄与度をみると、10年前半のプラス成長を牽引したのは輸出であった。さらに、民需（個人消費）も、成長を下支えした。7～9月期（速報値）は、前期比プラス3.9%（年率換算）の成長

率となった。これは猛暑効果に加え、自動車・たばこの駆け込み需要によって、個人消費が拡大したことがGDPを押し上げたためである。

しかしながら、10～12月期以降は、政策効果の一巡や輸出の増勢鈍化を背景に、日本経済は一時的に減速局面に入るとみられる。IMFでは、10年の日本の成長率見通しは2.8%と予測している。

図表1-4 実質GDPの推移（日本）

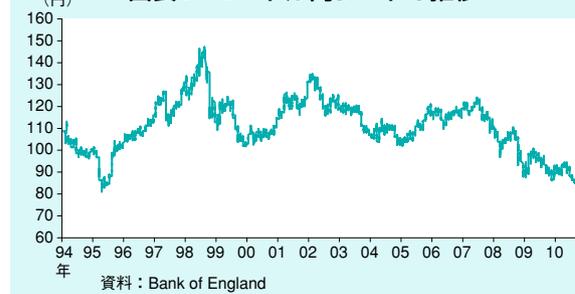


資料：内閣府「国民経済計算」

景気の減速懸念を増幅させているのが、円高の進行である。ドル円レートは、07年央を境に円高基調が続き、09年春先には円安に転じる動きをみせたものの、以降は90円台を前後していた。10年8月に入り、米国の景気後退懸念による投資家のリスク回避などを背景に円高が進み、以降80円台で推移している。現在の円高は、各国の通貨安競争も加わり、15年前の95年に匹敵する水準にある（図表1-5）。

これまでの日本経済の景気回復が輸出に依存してきた経緯から、輸出関連企業では採算悪化の懸念が広がっている。さらに、10年8月の経済産業省による「円高の影響に関する緊急ヒアリング」によれば、下請中小企業の間でも取引先からのコストダウン要請が強まっている。

図表1-5 ドル円レートの推移



資料：Bank of England

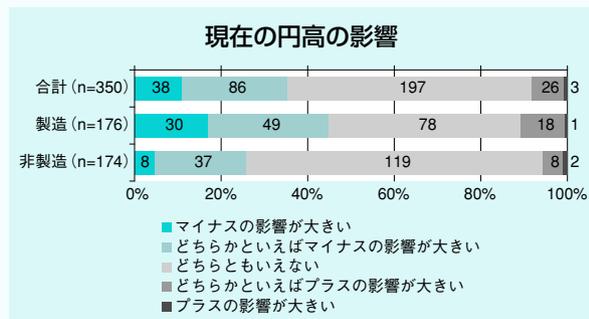
TOPICS 1 最近の円高を県内企業はどう見ているか

常陽アークでは、円高がもたらす影響やその対応について、県内企業へのアンケート調査を実施した（時期：2010年9月、回答先数：350）。

円高がマイナスの企業は、全体の35.5%

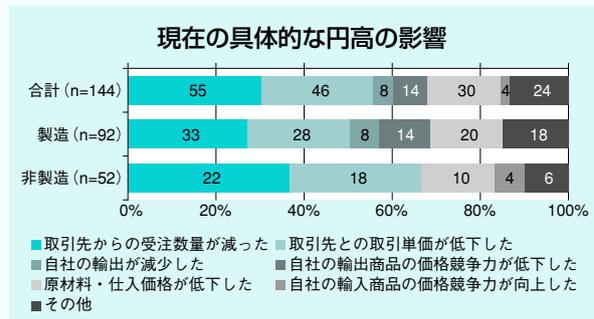
まず、足もとの影響については、「マイナスの影響が大きい」「どちらかといえばマイナスの影響が大きい」の合計は35.5%と、「プラスの影響が大きい」「どちらかといえばプラスの影響が大きい」の合計8.3%を大きく上回った。

製造業・非製造業別にみると、製造業では「マイナスの影響が大きい」「どちらかといえばマイナスの影響が大きい」が44.8%、非製造業では25.9%となった。本年前半の製造業の持ち直しは、輸出の回復を背景としており、製造業の方が非製造業よりも円高は悪影響と感じているという結果となった。



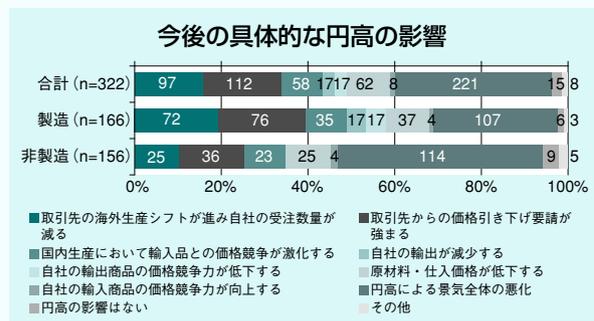
円高が及ぼす影響のトップは受注数量の減少

次に、プラス・マイナスの影響があると答えた企業に、円高が及ぼす具体的な影響を聞いたところ、最も多いのは「取引先からの受注減少」で38.2%、次いで「取引単価の低下」が31.9%、「原材料・仕入価格の低下」が20.8%となった。製造業・非製造業ともこれらの回答が上位を占めたが、製造業では「自社の輸出商品の価格競争力低下」で15.2%、「自社の輸出減少」で8.7%の回答があった。県内企業の多くは、輸出関連取引先を通じ間接的に悪影響を受けているようだ。



先行きはマイナスの企業の割合が拡大

現状の円高水準が続いた場合の先行きへの影響については、「マイナスの影響が大きい」「どちらかといえばマイナスの影響が大きい」の合計は50.2%と、悪影響が拡大すると回答する企業の割合が増加している。「プラスの影響が大きい」「どちらかといえばプラスの影響が大きい」の合計は8.3%に止まった。また、具体的な影響で最も多かったのは「円高による景気全体の悪化」で68.6%、次いで「取引単価の低下」「取引先からの受注減少」の順であった。



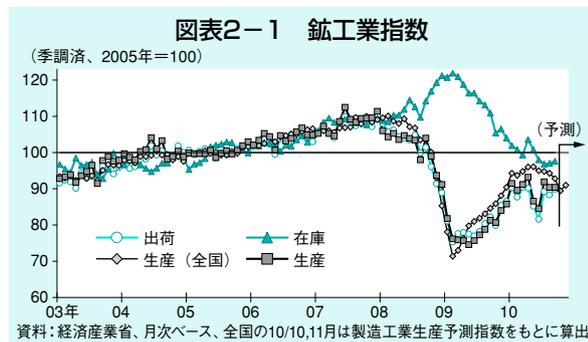
アンケート結果からは、円高の影響について、現状で約3割、先行きで約5割の県内企業が悪影響と考えていることがわかった。また、取引先からの受注減少・単価低下に加え、先行きでは円高が景気全体に与える影響への懸念が高いこともわかった。なお、円高への対応についても質問を行ったが、「コスト削減」が59.0%を占める一方で「海外への進出」は4.8%に止まり、中小企業の円高対応の難しさを示す結果となっている。

2. 茨城県内経済の動き～県内の経済データは総じてみれば緩やかな改善

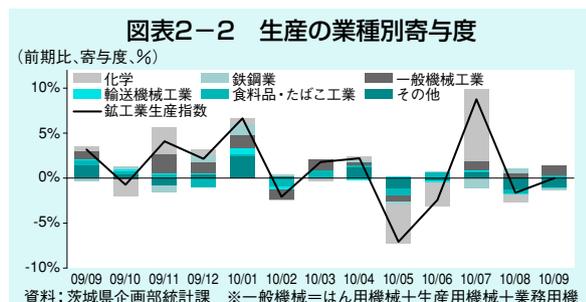
次に、各種統計指標をもとに2010年の茨城県経済を振り返ってみよう。

生産は緩やかな回復基調から減速の兆しへ

10年の茨城県内の鉱工業生産指数は、09年初頭から続いた反動的な回復が一段落し、5月以降は全国の動きと比較すると振幅の大きな展開となった。総じてみれば、10年央までは緩やかな持ち直しが続いたものの、8月は前月比マイナス1.6%、9月は横這いと、足もとでは減速の兆しもみられる（図表2-1）。



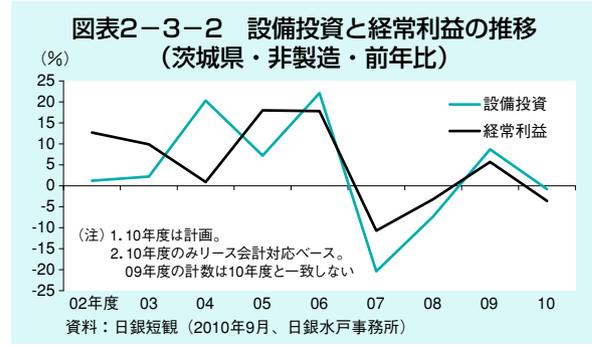
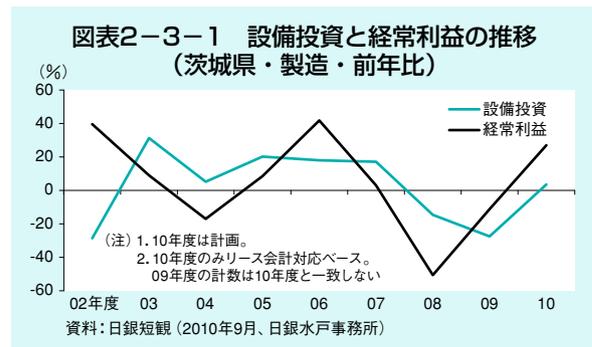
生産指数を業種別に要因分解すると、09年は鉄鋼や化学など素材業種が指数の上昇に寄与していたが、10年2月以降は寄与度が徐々に小さくなっている。特に5月、6月は指数ウェイトの高い化学がマイナス寄与となり、これが生産指数全体の低下の大きな要因となった。化学の生産低下について、鹿島地区の化学メーカーからは、同地区における大規模定期修繕工事の影響を指摘する声が聞かれた。（図表2-2）。



設備投資は底入れ

設備投資の動向について、日銀短観（9月）をみると、10年度（計画）は全産業で前年比プラス1.8%となり、09年度（実績）から15.8ポイント上昇した。常陽アークの経営動向調査など各種ビジネスサーベイでも、企業の10年度の設備投資計画は前年を上回る見通しにある。設備投資は概ね底入れしたとみられる。

ただし、業種別にみると、製造業が前年比プラス3.5%に対し、非製造業が同マイナス0.8%と違いがみられる。経常利益と設備投資の推移（ともに前年比）を比較すると、設備投資は概ね経常利益の推移に沿った動きとなっている（図表2-3-1、2-3-2）。製造業が生産活動の回復を背景に収益が持ち直す一方、内需型が中心の非製造業は需要低迷による価格競争激化などから収益の改善が遅れている。こうした収益状況の違いが、それぞれの設備投資計画にも表れたと考えられる。



新設住宅着工戸数は緩やかな持ち直し

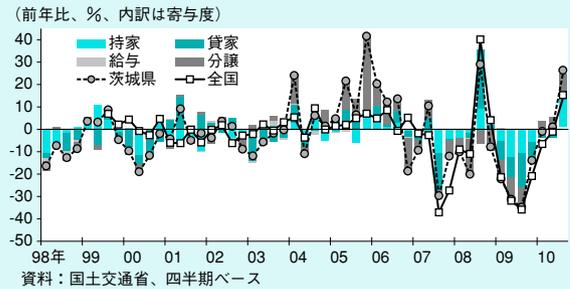
10年1～9月の新設住宅着工戸数は、前年同期比プラス8.4%となった。

新設住宅着工戸数の推移を四半期別にみると、リーマンショック以降では09年7～9月期をボトムとし、緩やかな持ち直し基調にある。内訳をみると、特に10年1～3月期及び4～6月期は分譲住宅が改善を牽引し、7～9月期は持家、貸家も増加した(図表2-4)。

主力の持家・貸家・分譲について地域別にみると、水戸市・ひたちなか市を含む県央地域とつくば

市・守谷市などを中心とする県南地域の着工戸数が多い。特に県南地域では、TX沿線に沿った形での着工が目立つ(図表2-5)。

図表2-4 新設住宅着工戸数(茨城県・全国)



TOPICS2 つくばエクスプレス沿線の宅地開発動向

つくばエクスプレス(TX)は、05年8月の開通から5年が経過した。09年度の1日当たりの乗車人員は約27万人と、当初目標を1年前倒しで達成し、10年度上半期も乗車人員は増加傾向が続いている。こうした中、沿線の宅地開発の進捗はどのような状況であろうか。ある不動産業者は、現在の状況を次のようにみている。

- ・ 全国の動きと同様に、リーマンショック以降、沿線開発は停滞しており、現在もリーマンショック以前の水準までは回復していないものの、県内の他地域に比べれば安定して推移している。
- ・ マンション着工は、リーマンショック以降は守谷で聞かれる程度と依然として低調である。一方、既存物件については在庫整理が進んでいる。つくば市では中古マンション市場が形成されはじめている。つくば駅から徒歩圏の物件は数が少なく、高所得者層を中心に底堅いニーズがある。なかには分譲当時の価格を維持している物件もある。一方、徒歩圏外となる並木、二の宮などは一部で値崩れを起こしている物件もみられる。こうした立地条件による格差は、賃貸物件も同様の動きをみせている。
- ・ 宅地分譲は08年比で価格が下落しており、相対的な値頃感から購入の動きが出ている。ある分譲地では、千葉、埼玉など県外の購入者が半数以上を占めた。値頃感のある価格設定を行ったことも背

景にあるが、TX開通・開発の進展により、以前に比べて利根川を越えて居住することに対する抵抗感が薄れている可能性がある。もっとも、こうした動きは東京、千葉、埼玉で販売物件そのものが少なくなっている事情もある。デベロッパーなどの供給側においても、首都圏で販売できる土地がないことから、県内のTX沿線を中心に販売用土地の仕入れが活発化しつつある。

このように、停滞していた宅地開発も、最近になって変化の兆しがみられるようだ。景気の先行きに不透明感が強まっているとはいえ、東京方面へのアクセスの良さは大きな魅力である。全体としてみれば、TX沿線は底堅い需要がある地域といえよう。

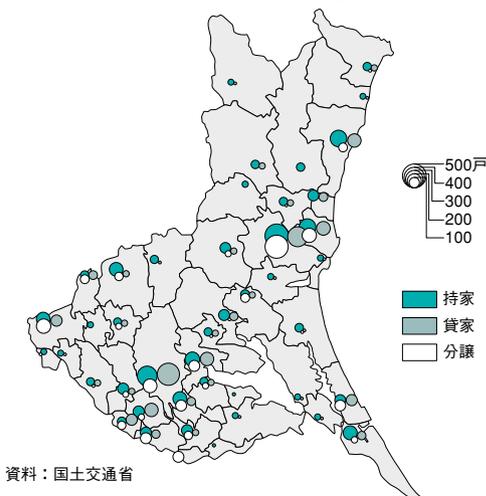
TX各駅の1日平均乗車人員

(単位：人、%)

駅名	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	増加数 (06年度比)	増加率 (06年度比)	2010年度 (注)
秋葉原	36,028	43,725	49,968	53,764	55,296	11,571	26.5%	57,367
新御徒町	5,830	8,563	11,197	12,825	13,664	5,101	59.6%	14,550
浅草	6,141	6,632	7,441	7,917	8,111	1,479	22.3%	8,433
南千住	2,508	3,108	3,451	3,679	3,828	720	23.2%	4,017
北千住	19,196	25,157	30,302	33,467	35,146	9,989	39.7%	37,267
青井	3,423	4,324	4,873	5,249	5,625	1,301	30.1%	5,833
六町	5,193	6,803	7,949	8,787	9,358	2,555	37.6%	10,117
八潮	6,546	9,250	11,381	12,622	13,424	4,174	45.1%	14,250
三郷中央	3,476	4,743	6,083	6,984	7,368	2,625	55.3%	8,067
南流山	13,589	19,350	23,819	26,168	27,339	7,989	41.3%	29,017
流山セントラルパーク	1,729	2,192	2,446	2,543	2,745	553	25.2%	2,839
流山おおたかの森	14,602	19,804	24,623	26,912	27,753	7,949	40.1%	29,167
柏の葉キャンパス	3,916	6,795	9,106	10,136	11,010	4,215	62.0%	11,783
柏たなか	1,586	2,060	2,327	2,514	2,640	580	28.2%	2,767
守谷	12,191	15,715	18,668	20,199	21,374	5,659	36.0%	22,683
みらい平	905	1,278	1,860	2,383	2,800	1,522	119.1%	3,150
みどりの	1,010	1,415	1,872	2,205	2,366	951	67.2%	2,633
万博記念公園	651	978	1,222	1,452	1,684	706	172.2%	1,917
研究学園	1,035	1,329	1,960	3,109	3,691	2,362	177.7%	4,367
つくば	11,126	12,089	13,676	14,709	15,117	3,028	25.0%	15,783
合計	150,681	195,310	234,224	257,624	270,339	75,029	38.4%	286,000

(注) 網掛け部分は茨城県内の駅。2010年度は4～9月の平均。
資料：つくばエクスプレスHP

図表2-5 新設住宅着工戸数の分布
(2010年1~9月)



公共投資は減少

東日本建設業保証の公共工事請負金額の推移をみると、10年は09年央以降からの減少基調が続いて

いる(図表2-6)。

長期でみると、05年以降、公共工事請負金額は年率換算で約2,600億円台を推移しており、国や県の補正予算執行などの政策支援が下支えしてきた経緯も窺える。しかし、財政悪化などを理由に、10年度は国や県の公共投資関連予算(当初)は10%超の削減となっており、公共工事請負金額も前年水準を下回って推移している。

図表2-6 公共工事請負金額



TOPICS3 事業環境の悪化が続く県内建設業

建設業界にとって、厳しい事業環境が続いている。09年度は、景気対策として補正予算の執行、公共工事の前倒し発注などが実施されたことで、茨城県内の公共工事請負金額は、前年度比5.2%のプラスであった。しかし、10年度は国や県などの予算削減を背景に、4月~10月の公共工事請負金額は前年同期比マイナス8.6%と落ち込んだ。

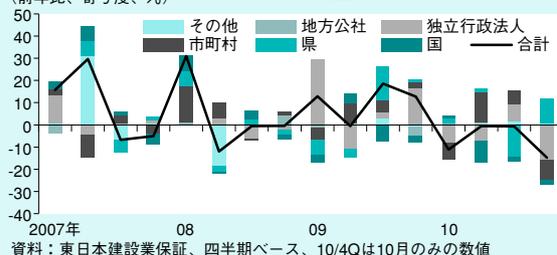
受注競争も激化している。業界関係者の話によると、これまで県内業者が受注してきたような規模の工事でも県外の大手ゼネコンが参入するケースが増えているという。

建設業界の倒産状況についてみると、00年代初頭と比べれば倒産件数は少ないものの、依然高水準だ。それでも、緊急保証制度などの金融支援が延命策となって、リーマンショック以降の倒産は比較的沈静化しているとの見方もある。事業環境が悪化する中で、先行きの倒産増加の懸念も高まりつつある。

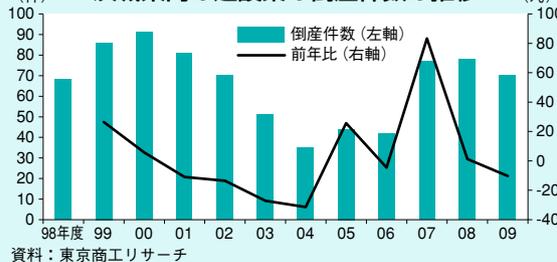
ただ、茨城県は公共施設などの耐震対策について全国的にも遅れており、橋梁などの老朽化も進んでいるとされる。国や県の公共工事が減少する中、

公立学校の耐震工事が増えていることを背景に、市町村の公共工事に関しては、4~10月累計で前年同期比プラスで推移している。こうした社会インフラに関する維持更新投資の需要が今後建設投資を支えていく可能性はある。

公共工事請負金額

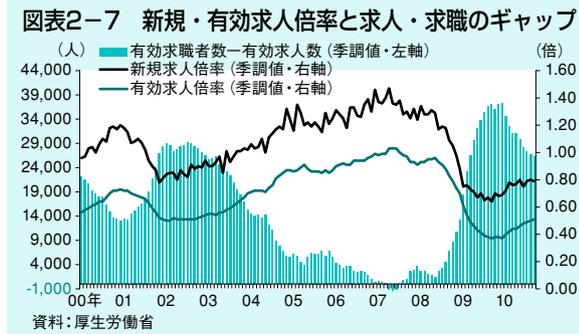


茨城県内の建設業の倒産件数の推移



厳しさが和らぐ雇用・所得環境

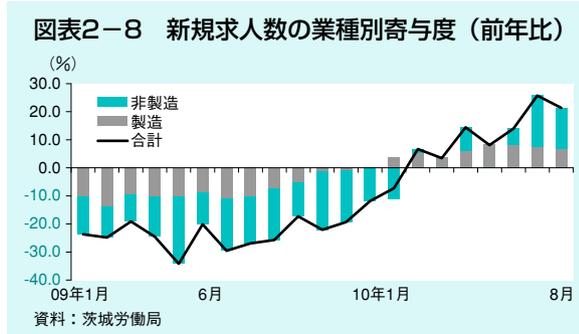
リーマンショック以後、雇用環境は急速に悪化し、有効求人倍率（季節調整値）は09年9月に0.43倍と過去最低を記録した。その後、生産活動の回復などを背景に、有効求人倍率は緩やかな改善が続いている。特に、10年5月以降は、有効求人数が増加する一方で有効求職者数が減少する状況が続くなど、労働需給の大幅な緩和状態は徐々に改善している（図表2-7）。



雇用環境の改善の動きを、新規求人数の業種別の寄与度でみてみる。

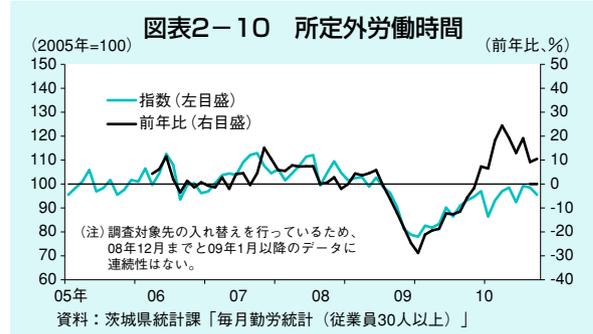
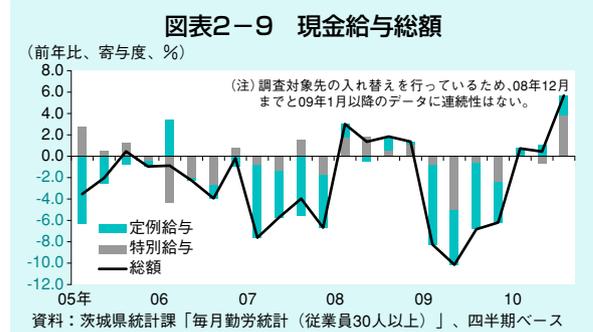
新規求人数は、10年3月に対前年比プラスに転じたが、この段階では製造業の寄与度の割合が大きい。この当時、企業からは製造業の一部で臨時・季節労働者の採用が回復を始めていたとの声が聞かれていた。さらに、4月以降は、製造業がプラス寄与を続ける一方で、建設を除く非製造業の寄与度の割合も大きくなっている。

なお、非製造業にはサービス業として労働者派遣業が含まれる。労働者派遣業の新規求人は7月以降増加が目立っており、ある人材派遣会社からは製造業向けの派遣・請負社員需要が増加しているとの

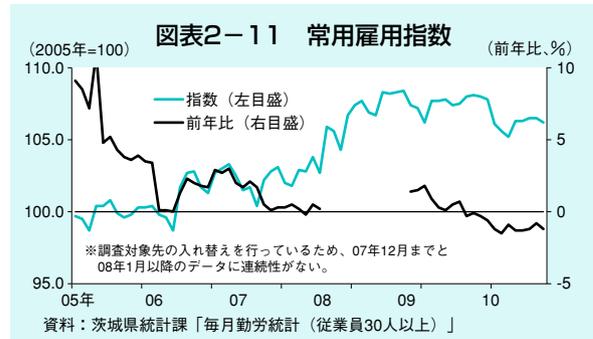


声が聞かれた（図表2-8）。

次に現金給与総額をみると、10年に入り前年比プラスで推移している。特に7～9月期は、特別給与の寄与度が大きく、ボーナスの増加が所得の改善に貢献したとみられる（図表2-9）。また、労働時間では所定外労働時間の増加も顕著であり、残業代の増加も所得の改善を下支えしている（図表2-10）。



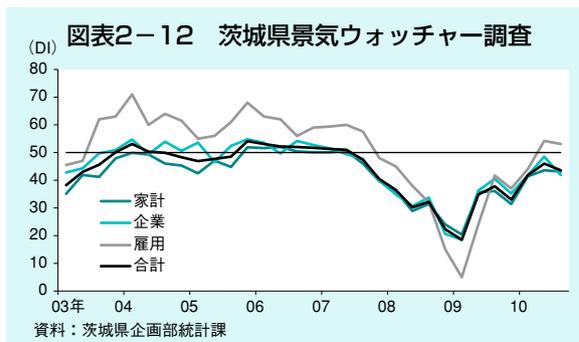
一方、企業は生産などの増加があっても企業内の人員活用を優先しており、新規の採用を積極的に増やそうとする動きはあまりみられない。常用雇用指数は、09年9月以降、前年を下回る状況が続いている（図表2-11）。



景気ウォッチャーのマインド改善は弱まる

茨城県景気ウォッチャー調査をみると、10年前半（3月、6月）の現況判断DIは、企業・家計・雇用の各部門ともに、09年からの改善の動きが続いた。部門別にみると、6月の雇用部門DIは、54.2と、07年9月以来11期ぶりに横這いを示す50を上回った。他方、企業部門・家計部門の改善は緩やかなものに止まった。

一方、9月には改善の動きは各部門とも弱まり、特に企業部門は6月の48.5から9月には41.9と6ポイント低下した（図表2-12）。9月に入ってから景況感の改善の弱まりは、各種ビジネスサーベイの景気動向調査の結果とほぼ同様の動きとなっている。



乗用車販売は政策効果が剥落

乗用車販売台数は、09年からの減税と補助金効果が寄与し、10年に入ってから急速な回復が続いた。特に、補助金制度期限切れの直前の8月には、

TOPICS4 厳しさが増す大学生の就職環境

製造業の生産回復を背景に、有効求人倍率や新規求人倍率は前年水準を上回るなど、雇用情勢は改善が続いている。一方で、企業は需要増加に対して自社内の人員活用を優先する傾向があり、先行きの不透明感も相俟って新規の採用を増やすことに慎重な姿勢を崩していない。

厚生労働省によると、2010年3月大学卒業者の就職内定率は91.8%（4月1日現在）と、内定率は08年をピークに2年連続で低下している。それでは、来春の新卒はどのような状況になるだろうか。同省によると、2011年3月大学卒業予定者の就職内定率は57.6%（10年10月1日）と、前年同期（62.5%）を4.9ポイント下回って推移しており、来春の就職内定率は前年を下回る可能性が高い。

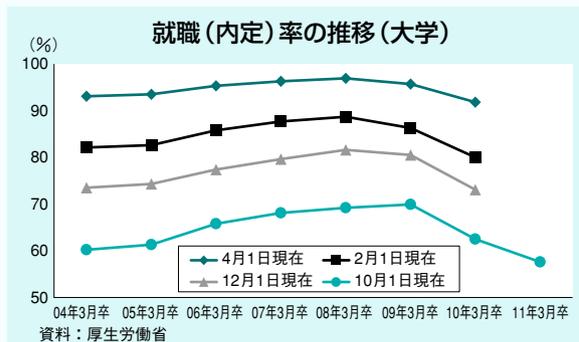
県内大学の関係者から企業の求人状況等について聞いたところ、以下の指摘があった。

- ・景気動向に不透明感が残るなか、企業数、求人数とも減少しており、企業の採用抑制姿勢が強まっている。新卒の就職環境は10年度よりも悪化している。
- ・企業は優れた学生を厳選して採用する傾向があ

る。このため、複数企業から内定を得る学生と、多くの企業を回っても内定が得られない学生の二極化が生じている。

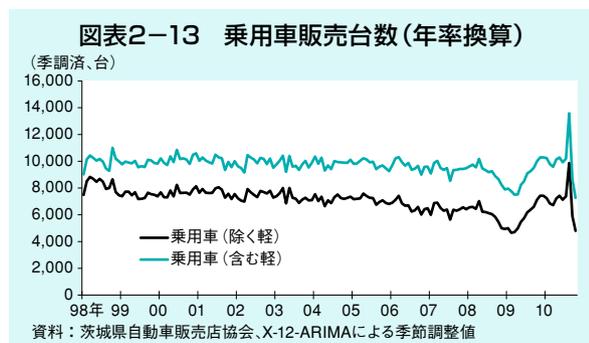
- ・内定が得られない学生は就職活動を続けざるをえないため、就職活動の長期化につながっている。今年は30社以上の面接を受ける学生も珍しくない。

一方、厳しい環境下にあっても、将来の担い手確保の観点から求人を出す県内の中小企業も少なからず存在する。冷え込む新卒市場においては貴重な受け皿であり、中小企業と大指向の学生をいかにマッチングさせるかが課題となっている。



過去の水準と比較しても際立った伸びを示した。しかし、期限切れとなった9月からは反動減が生じ、販売台数は急落している。(図表2-13)。

ある自動車ディーラーでは、足もとの販売について前年比3割減で推移する可能性を指摘している。先行きについては、前年並に回復する時期は当初見込みの11年春以降から秋以降にずれ込む恐れがあるという。



持ち直している大型小売店販売

大型小売店販売額の動きをみると、10年度は緩やかながら持ち直しの動きがみられた(図表2-14)。

まず、既存店ベースでは、08年4月以降、10年9月まで30ヶ月連続で前年割れが続いているが、四半期別でみると10年1～3月期以降、3四半期連続で減少幅が縮小した。また、全店ベースでは、7～9月期は8四半期ぶりに前年比プラスに転じた。

県内の場合、大型小売店販売額の対象業種はその殆どがスーパーである。10年の大型小売店販売額の推移は、基礎的消費分野であるスーパーの底堅さを裏付ける形となっている。

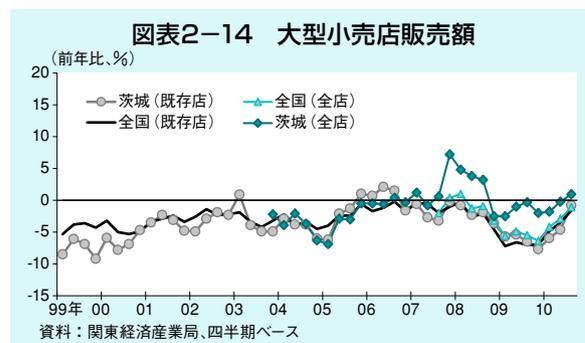
7～9月期には、猛暑効果の影響もあって持ち直しの動きがはっきりとみられた。猛暑効果については、企業から次のような声が聞かれた。

スーパー業界：7～9月は、飲料やアイスクリーム等の売上が増加した。大洗や大子など観光地の店舗では、地元客に加えて観光客の需要が増加し、増収に寄与した。

百貨店業界：日傘・帽子・手袋など暑さ対策商品は、前年比およそ2倍の売上を記録した。

家電業界：7月から9月上旬まで、エアコン特需が発生した。家電量販店のみならず、地域家電店でも販売・工事設置のため繁忙が続いた。

このようなプラス効果の声が聞かれた一方、ある百貨店ではマイナス影響として主要顧客であるミセス層の客足が鈍ったとの声も聞かれた。企業アンケートでは「最近の気候変動に対応した販売の工夫が必要だ」との意見が複数でみられた。

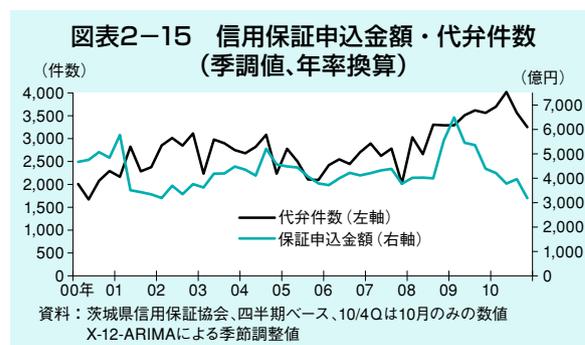


金融支援は一巡

茨城県信用保証協会の信用保証申込金額の推移(季調値)をみると、08年央から急増し、リーマンショック直後の09年初頭にピークアウトしたのちは、減少傾向を辿っている。

08年10月より導入され急増した「原材料価格高騰等緊急保証制度」(現「景気対応緊急保証制度」)の保証承諾金額も10年は横這いで推移し、金融支援の動きは落ち着きもみられる。

一方、代弁件数(季調値)は10年に入っても増加を続け、足もとでは減少の兆しもみられるものの、高止まりしている(図表2-15)。



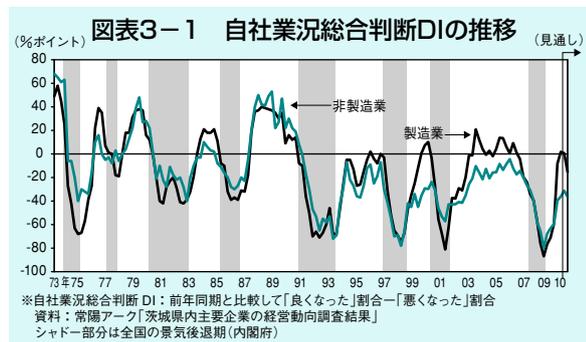
3. 経営者マインドは改善が進んだのち、年後半に悪化

前章では主に統計指標をもとに、県内経済のマクロ動向についてみてきた。それでは、企業経営者はどのような景況感を持っているのだろうか。常陽アークが3ヶ月ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査」（以下、「企業調査」）から自社業況総合判断の推移を中心にみていく。

最低水準だった景況感から改善

図表3-1は常陽アークが企業調査を開始した1973年以降の景況感（自社業況総合判断DI）の推移である。国内景気のトレンドは、2007年11月からの景気後退局面は09年3月までとなり、4月からは景気拡大局面に入っている（内閣府経済社会総合研究所による暫定設定）。リーマンショックを契機とした不況の影響は大きく、直近の景気後退期の自社業況総合判断DIは製造業、非製造業とも調査開始以来の最低水準となった（09年1～3月期）。

その後、世界経済の回復に伴い国内景気は回復に転じ、県内企業の景況感もV字回復した。



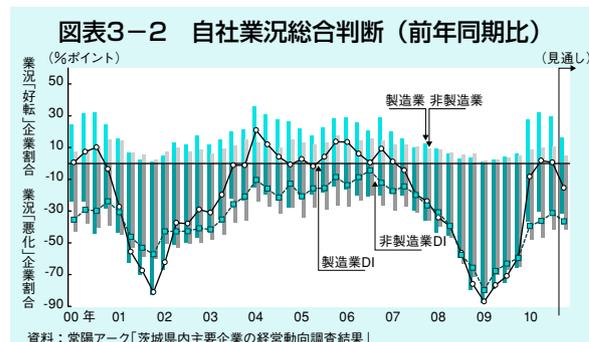
製造業を中心に回復も年後半は再び悪化に転じる

10年の景況感推移をみると、特に製造業のDIが1～3月期に大きく改善している（図表3-2）。最低水準にあった前年同期（09年1～3月期）に比べて「良い」と回答した企業割合が上昇し、「悪化」した割合が低下したことがDI改善に寄与している。4～6

月期にはDIが07年1～3月期以来、3年3ヶ月ぶりにプラスに転じ、直近の7～9月期もプラスを維持するなど改善の動きが確認できる。

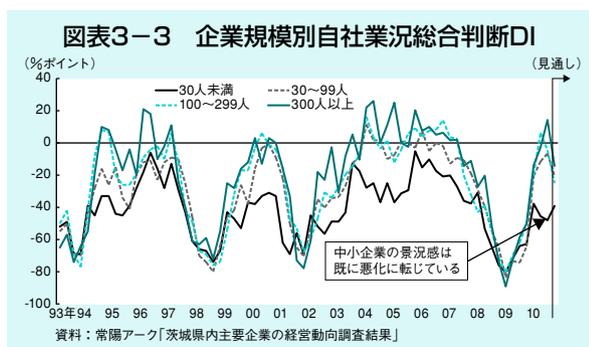
非製造業も緩やかな改善がみられるものの、そのペースは製造業に比べると鈍い。景気が「悪い」割合は低下しているものの、「良い」割合がそれほど上昇しておらず、緩やかな改善にとどまっている。

また、先行き（10～12月期）は製造業、非製造業ともDIが悪化する見通しにある。特に、これまで景気回復を牽引してきた製造業が再びマイナスに転じることは、景気に少なからず影響を与えると懸念される。このように、企業経営者が持つ10年の景況感、回復局面にあった年央までと、減速する年後半に大きく分かれている。しかも回復したとはいえ、全体としてみればマイナス圏でのDI改善にとどまっており、牽引役の製造業もようやく水面に浮上したに過ぎない。企業経営者からも、リーマンショック後の最悪期に比べれば良いものの、景気は依然として厳しいとする意見が多い。



企業規模により景況感に差が生じる

企業規模別で景況感に違いはあるだろうか。年初（1～3月期）は4つの規模すべてで改善したものの、その後は規模により格差が生じている（図表3-3）。従業員300人以上の企業は7～9月期にプラスに転じるなど改善が顕著である一方、従業員数30



人未満の企業は4～6月期に悪化、7～9月期も小幅ながら「悪化」超幅が拡大しており、大企業と中小企業では景況感に差異が生じている。一方、先行きについては改善が続いていた従業員数300人以上の企業もDIが悪化する見通しとなっている。

大きかったエコカー補助金効果、終了後は反動減

次に業種別の自社業況総合判断DIの推移をみてみよう。まず、製造業は10年1～3月期に大きく「悪化」超幅が縮小したのち、4～6月期、7～9月期にわずかながらも「好転」超となった（図表3-4）。09年7～9月期には12業種のすべてが「悪化」超だったが、1年後（10年7～9月期）には5業種に減少しており、幅広い業種で改善が確認できる。化学、鉄鋼などの素材型やはん用・生産用・業務用機械、

輸送機械などの加工型の業種を中心にプラスに転じており、なかでも輸送機械は新興国を中心とした堅調な海外需要に加え、国内ではエコカー補助金などの政策効果もあり、回復が進んだ。

非製造業も、製造業ほど改善のペースは速くないものの、09年1～3月期を底にDI改善が続いている。もっとも、直近調査においても5つの業種すべてが「悪化」超であり、回復を感じるにはほど遠い状況にある。

また先行きについては、製造業が3期ぶりに「悪化」超に転じ、「悪化」超の業種は9業種に増加、非製造業も「悪化」超幅が拡大と、年後半にかけて景況感の悪化を見込んでいる。製造業では、相対的に回復が進んでいた輸送機械が、エコカー補助金終了の反動減により70ポイント悪化と急激な冷え込みを予測している。非製造業では、自動車ディーラーが含まれる小売が20ポイント以上の悪化を見込んでいる。

地域別の景況感

地域別ではどうだろうか。地域によりアンケートの回答社数にばらつきがあり単純に判断することは難しいが、直近調査では県西地域のDIが相対的

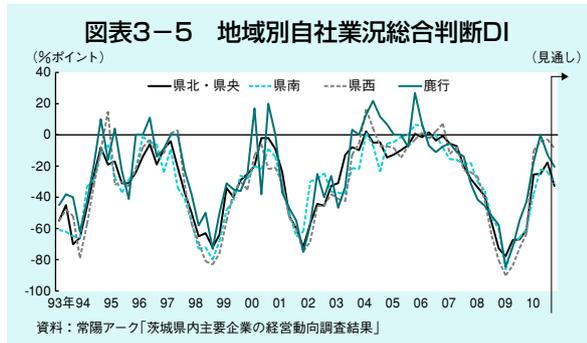
図表3-4 業種別自社業況総合判断DI

(前年同期比・%ポイント)

	2009				2010			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12 (見通し)
全産業	▲82.9	▲72.0	▲66.6	▲59.4	▲24.2	▲17.3	▲15.6	▲26.1
製造業	▲86.9	▲76.6	▲70.9	▲59.1	▲8.3	1.8	0.6	▲15.4
パルプ・紙	▲100.0	▲50.0	▲80.0	▲60.0	▲50.0	0.0	0.0	▲50.0
化学	▲81.8	▲87.5	▲57.2	▲9.1	43.7	38.4	33.3	▲13.3
鉄鋼	▲100.0	▲100.0	▲100.0	▲50.0	40.0	75.0	20.0	40.0
その他素材	▲93.8	▲100.0	▲100.0	▲55.6	22.2	50.0	55.6	44.4
金属	▲81.8	▲94.1	▲81.8	▲69.6	▲35.3	▲23.6	▲7.2	▲21.5
はん用・生産用・業務用機械	▲91.7	▲92.6	▲92.9	▲81.0	12.5	52.2	28.6	3.6
電気機械	▲100.0	▲83.3	▲77.7	▲63.1	0.0	0.0	4.1	▲4.1
輸送機械	▲92.9	▲91.7	▲72.7	▲30.7	37.5	38.4	50.0	▲20.0
食料品	▲61.6	▲34.4	▲27.0	▲59.3	▲31.3	▲27.6	▲30.6	▲22.2
木材木製品	▲66.7	▲40.0	▲33.3	▲60.0	▲66.7	▲20.0	▲66.7	▲66.7
窯業・土石	▲100.0	▲78.6	▲61.5	▲76.9	▲41.7	▲50.0	▲42.9	▲57.1
その他	▲85.7	▲100.0	▲88.9	▲55.6	▲77.8	▲55.6	▲50.0	▲75.0
非製造業	▲79.7	▲67.7	▲63.0	▲59.5	▲39.4	▲36.2	▲31.2	▲36.4
建設	▲71.4	▲77.8	▲67.9	▲61.6	▲38.2	▲48.7	▲39.0	▲36.6
卸売	▲73.5	▲59.0	▲56.0	▲65.0	▲43.6	▲34.3	▲23.6	▲17.6
小売	▲83.9	▲69.7	▲59.3	▲42.0	▲37.5	▲25.8	▲28.1	▲50.0
運輸・倉庫	(▲86.1)	▲63.6	▲71.4	▲65.0	▲35.0	▲35.3	▲31.6	▲47.3
サービス		▲67.9	▲66.0	▲62.5	▲40.0	▲34.8	▲31.9	▲36.2

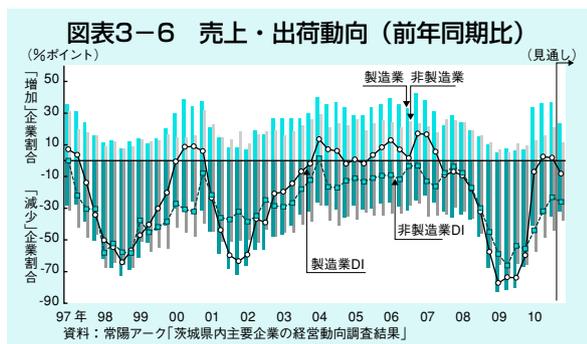
※業種区分は「日本標準産業分類（第12回改定）」に準拠
09年1～3月期の運輸・倉庫は、運輸・倉庫・サービス業の合算値
資料：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

に良いことがわかる（図表3-5）。内訳をみると非製造業は他地域と同水準ながら、製造業が「好転」超19.5%と県内平均（「好転」超0.6%）を大きく上回っている。県西地域の製造業のうち、はん用・生産用・業務用機械や金属、電気機械で景気が「良い」とする企業が多く、新興国を含めた海外の需要を取り込んでいる企業の景況感は相対的に良いといえる。



急回復した出荷も再び減少へ

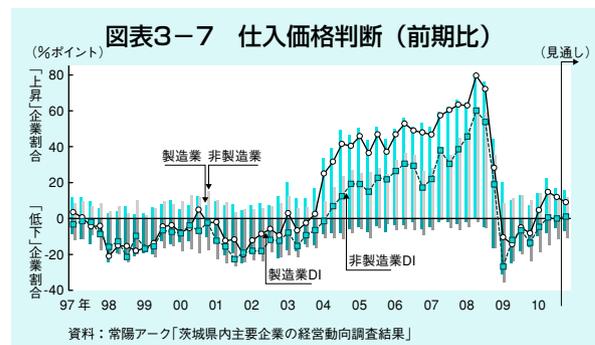
製造業の出荷、非製造業の売上動向は、概ね景況感に沿った動きを示している（図表3-6）。すなわち、出荷は10年1～3月期にかけて大きく改善し、4～6月期、7～9月期に「増加」超となった。ただし、最低水準だった09年との比較であり、企業ヒアリングではリーマンショック以前の水準には戻っていない企業が多い。非製造業もDIは改善しているものの、そのペースは緩やかであり、97年からの推移では97年1～3月期および04年1～3月期を除き、「減少」超が続いている。



仕入価格は緩やかに上昇

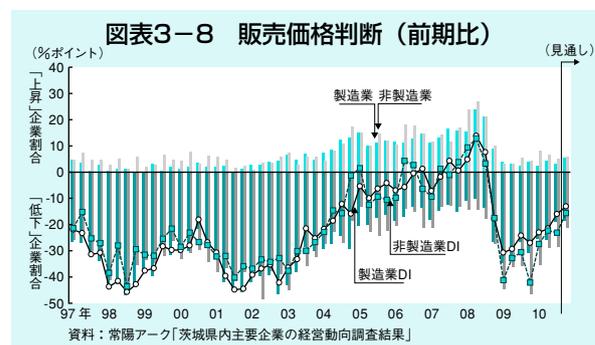
企業の仕入価格の推移をみると、03年後半に原

油をはじめとする原材料価格が急騰したのち、08年のリーマンショックにはじまる不況により急降下した（図表3-7）。10年は「低下」超から「上昇」超に転じる動きが製造業、非製造業ともみられた。製造業は年央にかけて上昇したものの、7～9月期、10～12月期に「上昇」超幅が縮小するなど落ち着きをみせている。海外から原材料を調達している企業にとって、円高は仕入価格の低下につながるが、一方で原材料価格の上昇により円高メリットが相殺されてしまう企業もある。ある食料品メーカーは「世界的な小麦、とうもろこしの価格上昇が円高の効果打ち消している」と指摘している。



製品の販売価格は低下が続いている

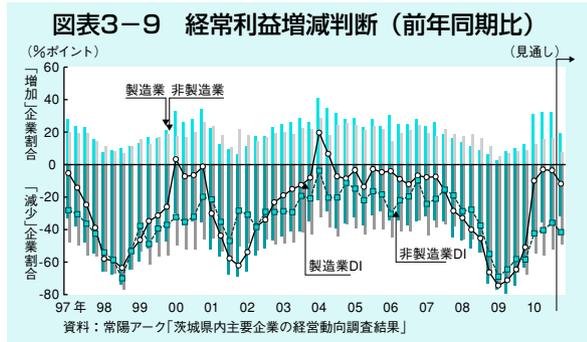
それでは製（商）品価格はどうか。仕入価格と同様、08年から09年にかけて急低下したのち、10年は「低下」超幅が縮小傾向にある。ただし仕入価格とは異なり、依然として「低下」超の状態を脱していない。アンケートからは、幅広い業種で販売価格が低下しているとの声が出ている。



厳しい収益環境が続く

経常利益の増減判断DIから企業の収益状況をみてみよう。DIは09年初の大底から改善しているものの、製造業、非製造業とも未だマイナス圏にある(図表3-9)。特に非製造業は、利益が「増えた」割合が製造業に比べて少なく、DIは「減少」超35.8%と低位にある。

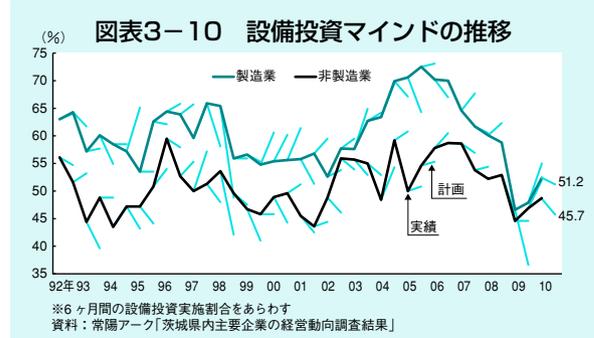
97年からの長期では、製造業が一時期(00年、04年)にプラスとなった以外はすべてマイナスで推移しており、多くの県内企業が収益環境の悪化に直面し続けていることがわかる。10年においても製造業がゼロ近辺まで持ち直したものの、10～12月期は再び悪化の兆しをみせている。



底入れした設備投資

6ヶ月間に設備投資を実施した企業割合の推移をみると、製造業は02年から上昇を続け05年にピーク(72.5%)となり、その後08年から09年に急低下した(図表3-10)。09年4～9月(46.6%)を底に、10年は実施割合が上昇しつつある。こうした傾向は、水準は低いものの、非製造業にも当てはまる。

ただし、設備投資の内容をヒアリング等で確認



した範囲では、設備の買換・更新といった、これまで先送りしてきた必要最低限の投資に抑えている企業が多く、新規導入など本格的な投資に慎重な姿勢も窺える。景気に対する不透明感が強まるなか、先行きの投資マインドは改善の動きが一服している。

企業の資金繰りは厳しいながらも安定

最後に、企業の資金繰り動向について確認する。10年の資金繰りDIは、製造業が「苦しくなった」超13%前後、非製造業は「苦しくなった」超20%前後で推移しており、低位ながらも比較的安定している(図表3-11)。中小企業や個人の住宅ローンの返済条件を緩和する「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(中小企業金融円滑化法)」(09年12月4日施行)に基づく貸付の条件変更等の実施や、「景気対応緊急保証」の創設(10年2月15日)が、企業の資金繰り安定に一定の役割を果たしているとみられる。

一方、「中小企業金融円滑化法」、「景気対応緊急保証」が11年3月末で期限を迎えることから、来年度の中小企業の資金繰り悪化を懸念する声が経済・商工団体から出されている。

図表3-11 資金繰り

		2007			2008			2009				2010				
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12予測
製造業	DI	▲8.0	▲4.3	▲15.1	▲14.4	▲16.2	▲21.9	▲37.6	▲41.8	▲34.1	▲31.6	▲23.9	▲13.0	▲12.8	▲13.7	▲8.4
	楽になった	10.5	7.3	4.1	6.0	3.6	4.9	1.8	0.7	3.0	5.0	5.7	8.3	7.4	7.7	6.5
	変わらない	67.9	76.8	72.1	67.7	73.1	65.6	54.7	54.9	57.5	55.9	61.6	69.2	71.8	68.5	66.1
	苦しくなった	18.5	11.6	19.2	20.4	19.8	26.8	39.4	42.5	37.1	36.6	29.6	21.3	20.2	21.4	14.9
非製造業	DI	▲5.4	▲8.8	▲8.5	▲13.8	▲15.4	▲23.4	▲23.3	▲30.5	▲20.2	▲23.3	▲26.4	▲24.0	▲18.1	▲20.8	▲22.5
	楽になった	6.6	6.6	6.3	2.7	5.4	2.1	4.2	1.6	3.8	3.3	2.8	4.0	6.6	2.9	2.9
	変わらない	74.7	75.7	76.2	76.4	71.3	69.1	65.1	64.1	69.9	65.8	64.6	64.6	68.1	68.8	60.7
	苦しくなった	12.0	15.4	14.8	16.5	20.7	25.5	27.5	32.1	24.0	26.6	29.2	28.0	24.7	23.7	25.4

資料：常陽アーク「茨城県内主要企業の経営動向調査結果」

(括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント)

TOPICS4 茨城空港の開港

茨城空港の開港は、本年の県内経済にとって大きな出来事であった。様々な面で評判を呼んだ茨城空港も、3月の開港から約8ヶ月が経過した。公表データや旅行者へのヒアリングなどをもとに、現在の状況を簡単に整理してみたい。

まず、茨城空港の現在の就航便は、国内便は神戸便（スカイマーク航空）、国際便はソウル便（アジアナ航空）と上海便（春秋航空）となっている。

国内便の利用者数は、4月～10月までで約4万4千人、国際便の出入国者数（利用者数）は、3月～8月までで約4万8千人であった。

搭乗率をみると、まず神戸便は4～10月の平均搭乗率が73.6%、最高は8月の87.4%、最低は10月の60.7%であった。運休のあった9月を除いた平均搭乗率は、神戸空港の他の路線と比較しても上位の水準にある。県空港対策課によると、国際便に関しては、ソウル便の搭乗率は、5月に約55%と落ち込んだものの、7月が約74%、8月には約81%と回復している。上海便については、7～10月の搭乗率は約80%となっている。

茨城空港は、観光施設として相当の集客力をみせている。開港以来、空港ターミナルビルの来場者数は、8月末までに延べ57万人に達した。この数字は、県内の観光施設では大洗アクアワールドの約60万人（10年3月～8月）に匹敵する。開港直後の多

くのメディア露出も手伝い、県内外から多くの見学者が訪れたとみられる。

インバウンドの取り組みでは、県などが中心となって旅行会社へのPR活動が進められている。県では、ソウル便を利用する県内宿泊客向けに、県内周遊用の観光バスを無料で提供する事業を年内にも開始する予定である。

先行きについて、多くの関係者は今後の増便に期待を寄せている。現在のところ、11年2月に名古屋（中部国際）便が、また同3月までに札幌（新千歳）便の就航が予定されている。特に、札幌便は、人気の高い観光地への就航として、注目度も高い。

一方、地方路線の再編が進む中で、地方空港間の競争は激化している。毎日就航による安定的な運航、11年に全線開通となる北関東道によって結ばれる栃木・群馬からの集客、価格や利便の優位性のPR強化など、茨城空港にはまだまだ課題が山積しているとの指摘も多い。

茨城空港の出入国者数、茨城・神戸間の利用状況

(単位：人・席・%)

年	月	茨城空港の出入国者数				茨城・神戸間の利用状況					
		入国者数		出国者数		旅客数	提供座席数	利用率			
		日本人	外国人	日本人	外国人						
2010	3	4,095	2,386	1,709	3,791	2,449	1,342	—	—	—	
	4	3,101	1,991	1,110	3,076	2,061	1,015	4,151	—	5,310	78.2
	5	4,344	2,512	1,832	3,994	2,472	1,522	8,300	—	10,974	75.6
	6	2,885	1,778	1,107	2,709	1,881	828	7,240	—	10,620	68.2
	7	4,443	1,155	3,288	3,593	1,228	2,365	8,106	—	10,974	73.9
	8	6,145	2,085	4,060	6,400	2,203	4,197	9,588	—	10,974	87.4
	9	—	—	—	—	—	—	運休	—	—	—
	10	—	—	—	—	—	—	6,662	—	10,974	60.7

(注) 2010年3月は、3/11（開港日）～3/31の数字。

資料：法務省「出入国管理統計」

資料：スカイマーク航空HP

第41回新春経済講演会

入場無料

2011年の日本経済のゆくえ

このりゅうたるう
講師 河野 龍太郎

BNPパリバ証券会社 東京支店
経済調査本部長 チーフエコノミスト

- 日時 2011年1月26日(水) 午後1:30開場 講演2:00～4:00
- 会場 常陽藝文ホール 水戸市三の丸 常陽藝文センター 7階
(事前の予約は必要ありません)



共催 常陽地域研究センター 茨城県経営者協会 茨城県商工会議所連合会
茨城県商工会連合会 茨城県中小企業団体中央会 茨城県中小企業振興公社

お問い合わせは常陽地域研究センター
TEL 029-227-6181

4. 減速局面を迎えつつある県内経済

これまでみてきた内外・県内経済や経営動向調査結果、さらに企業への取材を踏まえ、2010年の茨城県経済の現状を整理し、2011年の見通しについて考えてみたい。

景気循環による回復が続いた2010年前半

2010年の県内景気を一言でいえば、前半と後半で方向感が変化した1年であった。

まず、リーマンショックからの景気後退を脱し、10年前半は持ち直し基調が続いた。持ち直しの動きは、近年の景気回復時と同様、輸出を起点として次のような循環的な回復プロセスで進んだ。

第一に、生産活動が、反動的な回復が一巡したことから09年と比較し緩やかではあったものの、海外経済の回復に伴う輸出の増加や政策効果を背景に、総じて堅調に推移した。

第二に、10年春以降は、大企業製造業を中心に企業収益が改善し、設備投資も持ち直しに向かった。

第三に、雇用環境も製造業を中心に最悪期を脱し、厳しさは幾分和らいだ。残業時間の増加、夏のボーナスの回復により、所得環境にも明るさが見え始めた。

第四に、住宅投資や個人消費についても、持ち直しの動きが広がった。住宅投資は、リーマンショック以降抑制されていた潜在需要が、所得環境の改善及び低金利が続く状況によって、徐々に顕在化しつつある。個人消費もエコカー減税・補助金や家電エコポイント制度などの政策効果、さらに7～9月期まで含めて考えれば、暑さ対策商品での猛暑効果の下支えにより持ち直している。

輸出の減速と政策効果の剥落により減速局面を迎えつつある2010年後半

一方、10年後半の県内景気は減速局面を迎えつ

つある。

すでに全国ベースでは、輸出の増勢鈍化が鮮明となっている。10年7～9月期の実質輸出額（日銀）は、前期比で横這いとなった。また、財務省の貿易統計では、数量ベースの伸びも鈍化している。輸出の鈍化に、エコカー補助金制度終了に伴う国内自動車の生産調整の影響が加わり、全国の鉱工業生産指数は前月比で4ヶ月連続の低下となっている。

県内でも、生産活動は足もとで減速の動きが、また乗用車販売では補助金制度終了後に反動減の動きがみられる。これまで景気回復を牽引してきた生産の減速と政策効果の息切れが、県内経済においても顕在化している。

経営動向調査（10年7～9月期）では、先行き（10～12月期）見通しが前期比で悪化に転じており、先行きの減速見通しを反映したものとみられる。

景気の水準はリーマンショック前に戻らず

また、現在とリーマンショック前とを比べると、景気の水準はリーマンショック前に戻っていない。県内の主要な経済指標について、10年7～9月期とリーマンショック直前のピーク時（05年以降）とを比較すると、エコカー補助金制度終了に伴う駆け込み需要があった乗用車販売、大型小売店販売額を除き、いずれもピーク時のおよそ50～90%にとどまっている。

	指標	10年7～9月期 (A)	リーマンショック前のピーク (05年以降) (B)	(A)/(B)
企業	生産 鉱工業生産指数 (季節調整値・2005年=100)	90.9	110.2 (07年10～12月)	82.5%
	設備投資 建築物着工床面積 (民間非居住用・原指数・年率換算・千㎡)	1,278	1,788 (07年7～9月)	71.5%
	住宅 新設住宅着工戸数 (季節調整値・年率換算)	22,056	32,504 (05年10～12月)	67.9%
家計	乗用車販売 乗用車販売台数 (軽含む) (季節調整値・年率換算・台)	92,572	89,052 (05年4～6月)	104.0%
	大型小売店 大型小売店販売額 (季節調整値・年率換算・億円)	766	779 (07年10～12月)	98.3%
	雇用 有効求人倍率 (季節調整値・倍)	0.50	1.03 (07年4～6月)	48.5%
公共投資	公共工事請負額 (季節調整値・百万円)	277,056	320,620 (09年1～3月)	86.4%

資料：茨城県統計課、国土交通省、茨城県自動車販売店協会、経済産業省、厚生労働省、東日本建設業保証

県内経済は回復経路に戻れるのか

こうした10年の景気動向を踏まえ、11年の県内経済の行方について探ってみたい。

まず、国内経済についてみると、日銀の「経済・物価情勢の展望（10年10月）」では、国内経済は10年度後半には景気改善テンポは鈍化する可能性が高いとしながらも、11年度入り後は緩やかな回復経路に復していくとしている。その理由として、①海外経済の成長率が再び高まることで輸出が増加を続けること、②企業収益が改善することで、設備や雇用の過剰感も徐々に解消すること、の2点を挙げている。また、見通しに対する上振れ・下振れ要因として、米国を中心にバランスシート問題を抱えた先進国経済の動向、新興国・資源国経済の動向、企業や家計のマインドの動き、企業の中長期的な成長期待の動向、を指摘している。こうした予測は、多くの経済アナリストにおいても中心的な見方となっている。

では、11年の県内経済の見通しはどうか。最近の県内経済は、概ね国内経済の動きに沿って推移してきたことから、11年の県内経済も全国と同様、一時的な減速を経て回復経路に復していく、というのが標準的なシナリオと考えられる。ただし、以下の点には注意する必要がある。

世界経済の動向：県内経済も直接・間接的なグローバル経済の影響は避けられず、引き続きその動向に左右される。特に、①円高の悪影響が、輸出関連の大企業を通じて下請中小企業にどの程度及ぶのか、②一方、新興国の成長の恩恵が県内企業にどれだけ波及するのか（取り込めるのか）、といった点は、県内景気の先行きに大きく関係するとみられる。

政策効果などの反動減の影響：政策効果による需要刺激策は、需要の先食いという側面がある。乗用車販売では補助金打ち切り前に大幅な駆け込

み需要が生じたため、反動減の影響が長期化することも予想される。12月以降は家電エコポイントの付与縮小も予定されており、家電製品でも同様の影響が懸念される。

設備投資の動向：経営動向調査によれば、10年10月～11年3月の設備投資計画は、収益見通しの悪化を背景にやや鈍化する見通しとなっている。製造業を中心に持ち直しつつある企業の投資マインドが再び冷え込めば、景気の回復力を弱めることになる。

所得環境：10年に入ってから個人消費は総じて堅調に推移し、これまでの景気を下支えしてきた。政策効果が息切れする中で、個人消費の落ち込みを防ぐためには、所得環境の改善が必要と思われる。しかし、先行きの企業収益が悪化すれば、所得環境の改善は難しくなる。

先行きの国内・県内景気はともに多くの下振れリスクを抱えてはいるが、新興国の経済成長が依然高いことを考えると、輸出主導型の日本経済にとって、当面予想される景気減速が失速にまで至るとは想定しにくい。海外経済の高い成長が持続され、輸出の増加基調が続く前提に立てば、日本経済は、生産が再び回復し、企業収益や設備投資、雇用などに波及していく動きが徐々に強まっていくと考えられる。

ただし、景気回復の牽引役は今回も海外の経済成長を直接享受できる大企業・製造業が中心となるため、外需型・内需型、製造・非製造、大企業・中小企業といった違いにより、回復の動きに格差が生じることが想定される。経営動向調査でも県内企業の景況感にこうした傾向がみられており、景況感の改善が一様とはならない可能性が高いことは指摘しておきたい。

（荒澤、奥沢）